



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社 上場取引所 東
コード番号 5612 URL <https://www.nichu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石毛 俊朗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷部 圭一 (TEL) 03-3546-7675
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,482	△7.3	36	—	49	—	△38	—
2023年3月期第1四半期	3,755	2.5	△19	—	△2	—	△47	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △28百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △43百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△12.05	—
2023年3月期第1四半期	△14.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	18,205	8,641	45.7	2,588.67
2023年3月期	18,604	8,780	45.5	2,632.49

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 8,317百万円 2023年3月期 8,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

通期の期末配当につきましては、本日(2023年8月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	5.3	550	5.4	580	0.7	240	△33.8	74.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年8月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	3,293,074株	2023年3月期	3,293,074株
2024年3月期1Q	79,998株	2023年3月期	79,998株
2024年3月期1Q	3,213,076株	2023年3月期1Q	3,213,109株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間において、全国的な管路布設工事の遅れ等による販売量の一時的な減少の影響や、円安などの影響による原材料価格およびエネルギー価格や物流費等の諸物価の高止まりが収益を大きく圧迫する要因となっておりますが、お客様にご理解いただきながら販売価格の改定を進め、適正な収益の確保を図っております。

昨年来、当社はカーボンニュートラルへの取り組みとして電気炉建設チームを設置し、国の目指す排出CO₂の削減目標の実現に向けて検討を進めてまいりましたが、今般、電気炉を導入し、キュボラ炉からの転換を図ることを決定いたしました。

当社の主力製品であるダクタイル鉄管は、老朽化に伴う更新需要はあるものの、今後も大幅な需要の拡大は見込みにくく、業界全体の生産設備が過剰な状態にあります。そうした環境下、当社と株式会社クボタ（以下 クボタ）は、将来に渡って社会インフラを支える企業として供給責任を果たしていくため、効率的な生産にむけて生産設備を再編し、さらに温室効果ガス排出削減のためCO₂を多く排出するキュボラ炉から電気炉に置き換えたうえで、「溶解・鋳造」設備を減らすことが最善との考えで一致しました。そこで、クボタの京葉工場で生産していた小口径（呼び径75mm～250mm）のダクタイル鉄管（直管）の完成品及び半完成品をクボタにOEM供給できる体制をとるべく、当社とクボタは、新たに製造合弁会社（当社の子会社として、久喜工場のダクタイル鉄管（直管）の製造部門を分社）の設立に向けた協議を今後進めていくことで合意いたしました。2026年のOEM生産開始を目指し、新会社設立の準備と生産体制構築を進めてまいります。

一方、当社のパーパス「水が途切れない世界を実現する」に向けて取り組んでいる「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」としての活動である、既存事業とのシナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等の取り組みについても歩みを進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、前連結会計年度に実施した原材料等の高騰に伴う販売価格の改定での増収はあったものの、管路布設工事の遅れ等による販売量の一時的な減少と相殺されたこと等により、前年同期比では2億73百万円（前年同期比▲7.3%）減の34億82百万円となりました。

収益につきましては、原材料価格および電力・ガス・物流費等の諸物価の高止まりが見られるものの、継続的に進めている価格改定の成果もあり、前年同期と比べ営業利益は56百万円増加し、36百万円となりました。経常利益は52百万円増加し、49百万円となりました。上記に加え、特別損失に久喜工場のレイアウト改善のための中子設備移設撤去に関わる固定資産除却損25百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損益は38百万円の損失となりました。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、安定利益を確保できるよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて未定としておりました2024年3月期の通期連結業績予想数値を公表することといたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2023年8月7日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,194	2,855
受取手形及び売掛金	3,557	3,317
電子記録債権	2,729	1,866
商品及び製品	2,861	3,091
仕掛品	527	446
原材料及び貯蔵品	700	705
その他	129	210
貸倒引当金	△60	△49
流動資産合計	12,638	12,442
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,237	3,237
その他(純額)	1,739	1,834
有形固定資産合計	4,977	5,072
無形固定資産		
投資その他の資産	753	454
固定資産合計	5,966	5,762
資産合計	18,604	18,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103	1,496
電子記録債務	1,651	1,875
短期借入金	1,350	1,350
未払法人税等	111	36
賞与引当金	164	310
その他	868	924
流動負債合計	6,249	5,992
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	39	26
退職給付に係る負債	707	718
負ののれん	20	19
その他	806	806
固定負債合計	3,574	3,571
負債合計	9,824	9,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,362	6,217
自己株式	△105	△105
株主資本合計	8,377	8,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	5
退職給付に係る調整累計額	80	79
その他の包括利益累計額合計	80	84
非支配株主持分	321	324
純資産合計	8,780	8,641
負債純資産合計	18,604	18,205

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	3,755	3,482
売上原価	3,151	2,807
売上総利益	604	674
販売費及び一般管理費	623	637
営業利益又は営業損失(△)	△19	36
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	2	10
設備賃貸料	1	1
受取賃貸料	2	2
その他	14	12
営業外収益合計	21	26
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	0	0
設備賃貸費用	0	0
その他	0	8
営業外費用合計	3	13
経常利益又は経常損失(△)	△2	49
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	25
特別損失合計	0	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1	25
法人税、住民税及び事業税	38	36
法人税等調整額	1	21
法人税等合計	39	57
四半期純損失(△)	△41	△32
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	△38
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	4
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	△2	3
四半期包括利益	△43	△28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49	△34
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 電気炉の設備投資について

当社は、2023年8月7日開催の取締役会において、電気炉導入について決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

当社はESG経営の推進とサステナビリティへの取り組みを積極的に行っております。2022年6月にカーボンニュートラルの実現に向け電気炉建設チームを設置し、国の目指す排出CO2の削減目標の実現に向けてキュボラ代替製法導入検討を進めてまいりました。今般、電気炉を導入し、キュボラ炉からの転換を図ることを決定いたしました。

(2) 設備投資の内容

①資産の名称及び所在地	電気炉設備 久喜工場 (埼玉県久喜市)
②取得価額見込み額	35億円
③資産の概要	電気炉及びその関連付帯設備
④資金調達	金融機関からの借入及びファイナンスリースによる調達

(3) 設備の導入時期

①取締役会決議日	2023年8月7日
②契約締結日	未定
③物件引渡期日	2025年3月31日 (予定)

(4) 当該設備が営業・生産活動等に及ぼす重要な影響

電気炉建設にあたり、弊社久喜工場内の電気炉建設予定地と干渉する「静圧鑄造ライン」の既設機器等の解体・撤去工事を計画しており、2023年度の第2四半期連結会計期間以降において、現在精査中ではありますが、撤去費用等により特別損失が110百万円(概算)程度発生する見込みです。

2. ダクタイル鉄管の製造合弁会社設立に向けた基本合意について

当社は、2023年8月7日開催の取締役会において、株式会社クボタとダクタイル鉄管の製造合弁会社設立に向けた基本合意について決議いたしました。

(1) 基本合意書締結の背景、目的及び内容

当社の主力製品であるダクタイル鉄管は国内の水道の主要な管材として使用され、日本全国に約40万kmが埋設されている公共性の高い製品です。国内の水道は98%を超える高水準まで普及していることから、ダクタイル鉄管の需要はこの20年で半減しており、今後も老朽化に伴う更新需要はあるものの大幅な需要の拡大は見込みにくく、業界全体の生産設備は過剰な状態にあります。

当社及び株式会社クボタは需要の拡大が見込めない中、将来に渡って社会インフラを支える企業として供給

責任を果たしていくため、効率的な生産にむけて生産設備を再編し、さらに温室効果ガス排出削減のためCO2を多く排出するキューボラ炉から電気炉に置き換えたうえで、「溶解・鑄造」設備を減らすことが最善との考えで一致しました。そこで、株式会社クボタは京葉工場の「溶解・鑄造」工程を休止し、同工場で生産していた小口径（呼び径75mm～250mm）のダクタイル鉄管（直管）の完成品及び半完成品を、当社或いは当社の製造部門を分社化し設立する新会社（日本鑄鉄管株式会社の子会社）から株式会社クボタにOEM供給する方向で協議を進めていくことで合意しました。

(2) 基本合意書締結先の概要

①名称	株式会社クボタ
②所在地	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北尾 裕一
④事業内容	農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等 パイプシステム(ダクタイル鉄管、合成管等)、産業機材(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境(各種環境プラント、ポンプ、エンジニアリング等)に係る製品の製造・販売等
⑤資本金	841億円（2022年12月31日現在）

(3) 提携の日程

①基本合意書締結の取締役会決議日	2023年8月7日
②基本合意書の契約締結日	2023年8月7日